



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2977 号 2016.4.22 発行

地震ボランティア登録、千人超 熊本、大分の7市町村 西日本新聞 2016年04月22日



熊本県益城町の避難所で、救援物資を運ぶボランティア参加者=21日午後

熊本、大分両県で相次ぐ地震から1週間を迎え、被災した各自治体でボランティアの受け入れ態勢の整備が進んでいる。熊本県6市町村、大分県1市の受け付けが21日までに始まり、延べ1100人以上が登録した。

熊本県益城町は21日、ボランティア登録の受け付けを始めた。全国から200人が志願、避難所の掃除や物資の搬入などの作業をした。

同県南阿蘇村なども同日までに受け付けを開始。ただ、益城町以外は受け入れ対象者を限定しており、菊池市は九州在住のみ、南阿蘇村と

宇土市は県内、合志市や山都町は市内、町内在住者としている。

大分県でも由布市が市内に限って受け付けを始め、21日までに80人以上が参加を申し出た。

問い合わせ先は益城町=電話 096 (289) 6090、菊池市=090 (8348) 3147。

防災グッズ品薄 住民、高まる危機意識【大分県】 西日本新聞 2016年04月22日



簡易トイレなどの防災グッズが品切れになった大分市のホームセンター

熊本県を中心に大分県内でも相次ぐ地震で、住民の危機意識が高まっている。大分市の生活雑貨店では最新の防災グッズの売り上げが軒並みアップ。簡易トイレや懐中電灯などが次々と売れている。スーパーではカップ麺など保存が利く食料品やペットボトルの水が品薄になっている。

大分市のJR大分駅ビルにある生活雑貨の「東急ハンズ大分店」。14日夜の最初の地震後、店頭が目立つ場所に「防災用品」を集めた専用コーナーを設けた。

県内でも16日未明に最大震度6弱を記録し、その後も余震が収まらないことから、17日以降は来店者や問い合わせが後を絶たないという。売り場担当の渡辺一正

主任は「早め早めに発注しているが全国的に品薄で商品が足りない」と話す。

長期間保存ができる食料品や水のほか、簡易トイレや懐中電灯、川の水を飲める携帯用

浄水器や、ペットボトルに巻き付けるだけで水などが温まる特殊な布などが売れ筋。「防災用品の備蓄を今まで考えていなかったのどんな物があるか見に来た」と話す50代の女性は、建物に閉じ込められた際、救助隊に居場所を知らせるための笛などを手に取っていた。

ホームセンターでも防災グッズの売れ行きは好調で、商品棚から商品がなくなりつつある。

大分市王子北町のHIヒロセ春日浦店では、家具の転倒を防ぐ伸縮棒や食器棚などを壁に固定するジェル、体を温める保温シートやブルーシートなどが品切れに。スタッフの工藤治男さん(55)は「熊本県の親族などに支援物資として送る人も多く、九州では在庫がない状況」と話した。

断水に備えて水道水を備蓄する人も多い。大分市水道局によると、備蓄の目安は1人1日3リットルを3日分、計9リットル。清潔でふたのあるポリ容器などに口元まで水道水を入れ、満水の状態で置いておくと良い。

沸騰させたり浄水器などを通してすると塩素がなくなるため、そのままの水道水を利用し、直射日光の当たらない涼しい場所で3日間、冷蔵庫に入れておくと1週間は持つという。期間を過ぎれば、水の入替えが必要。風呂の水を抜かずトイレなどの生活用水として使うことも勧めている。

防げ！震災関連死 「避難生活…つらければ声を」
避難所での生活が長期化し、疲れを隠せない人も多い。高齢者の見守り、声かけが必要だ＝18日、熊本県南阿蘇村(松本健吾撮影)

産経新聞 2016年4月22日



熊本、大分両県で相次ぐ地震の発生から1週間が過ぎた。建物の倒壊による圧死など直接的な原因ではなく、避難後に体調が悪化するなどして亡くなる震災関連死も出ている。過去の災害では関連死の多くは高齢者。周囲の声かけや見守りも大切だ。(楡田寿宏、戸谷真美)

トイレ行けない？

「あの、トイレに行けてないみたい」「1人でぼうっとして動かない」

阪神大震災を機にボランティア団体などが連携して生まれた「震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)」が3月、日本財団の助成を受けて作成した災害関連死防止のための冊子『『ハイリスク予備軍』の人を見つけよう』(blog.canpan.info/shintsunna/でダウンロード可)には、こんなチェックポイントが並ぶ。

冊子では避難所で何とか生活できるものの、健康状態を悪化させやすい人を「ハイリスク予備軍」と呼び、周囲の人や支援者らに声かけなどの注意を呼びかける。震つなに加盟するNPO法人「レスキューストックヤード」事務局長の浜田ゆうさんは「ちょっとした気づきがあれば、医療関係者につなぐなどして救えることも多い」と話す。

動かず→寝たきり

トイレの我慢は、高血圧や脱水状態を誘発し、脳梗塞(こうそく)や心筋梗塞の危険性が高まる。避難所の仮設トイレは段差などの問題で高齢者には使いにくいことがある。また、トイレが近くなるのを気にして水分摂取を控える高齢者も多い。

佛教大保健医療技術学部の松岡千代教授(老年看護学)は「高齢者は脱水に気付きにくいので、互いに声をかけ合ってほしい」と話す。食事とは別に1日最低1リットルの水分補給が目安だという。

また、動かない状態が続くことで、心身の機能が低下する「廃用症候群(生活不活発病)」にも注意が必要だ。桜美林大大学院老年学研究科の鈴木隆雄教授は「食事の用意や入浴ができなくなるため、避難生活では極端に活動量が減る。筋力が弱ってしまい、そのまま寝

たきりになってしまう危険がある」と話す。

高齢者に多い誤嚥（ごえん）性肺炎の多発も懸念される。避難所では水や歯ブラシ、歯磨き粉などの不足により、口の中の雑菌が増える。肺に異物が入り炎症を起こす誤嚥性肺炎の多くは、唾液に含まれる雑菌が気管から肺に入ることによって起きるため、口腔（こうくう）ケアができない環境では発症しやすくなる。

呼吸器疾患に詳しい池袋大谷クリニック（東京都豊島区）の大谷義夫院長は「雑菌が少ない、免疫力があるという状態なら発症しないが、避難生活ではそれが難しい。高齢者の肺炎は高熱が出ず、『風邪かな』という程度のものであるので注意してほしい」と話す。就寝中に雑菌が増えるため、起床後か就寝前にできるだけ歯を磨くことや、食事の逆流防止のために、食後90分は横にならないといった予防を心がけたい。

遠慮はしないで

復興庁によると、東日本大震災の震災関連死は、岩手、宮城、福島の3県を中心に3407人（昨年9月末現在）で、66歳以上の高齢者が約9割に上る。体の不調だけではなく、不眠や鬱など精神的なダメージに苦しむ人も多い。

岩手県宮古市の元市長で内科医の熊坂義裕さんは「東日本大震災では、つらいと感じていても声を上げない高齢者が多かった」としたうえで、「避難生活で遠慮することは決して美德ではない。自分の健康を第一に考えて」とアドバイスしている。

■災害関連死の「ハイリスク予備軍」

【緊急性は高くはないが、生活に支障のある状態】

- ・立ち上がる、座る、歩くなどの動作が危険または不安定
- ・放送や掲示板の情報が理解できない
- ・炊き出しが食べられない
- ・落ち着かずうろたえる、急に大声を出す、走り回るなど

【生活のリズムや役割、対処方法、活力を自ら見いだせていない】

- ・いつもじっとしていて動かない
- ・困りごとがあっても遠慮や気兼ね、プライバシーの問題で相談できない
- ・過労状態だが、立場上言い出せず、頑張り続けてしまっているなど

（震災がつなぐ全国ネットワーク『ハイリスク予備軍』の人を見つけよう）を基に作成）

社説：ボランティア／これからが支援の本番だ

神戸新聞 2016年4月22日

熊本地震の被災者を支援するボランティアの受け付けが始まった。

救援物資が集まっても配る人が不足して十分に届いていない避難所がある。過酷な状況下、関連死する人が出ている。きめ細かな支援のため、市民の力を生かしたい。

熊本県社会福祉協議会は余震が続くため、二次災害の恐れがあるとして当初はボランティアの受け入れを見送っていた。災害ボランティアの経験がない人の場合は、いきなり混乱する被災地に駆けつけても効果的に動くのは難しい面がある。社会福祉協議会も慎重になったようだ。

過去の災害でも発生直後、行政側は受け入れ態勢の問題などでボランティアを敬遠する傾向がみられた。だが、経験を積んだボランティアは増えている。被災者にとって何が必要かの視点で考えるべきだろう。

もちろん安全性の確保は大前提だ。ヘルメットなどの装備や食料の用意、寝泊まりのめどもつけ、自己完結型でボランティア活動に携わることが求められている。準備、計画を整えて被災地に入ってほしい。

兵庫県内でも、ひょうごボランティアプラザがバスによる派遣を計画するなど動きが本格化している。

救援物資の仕分けに加え、今後は高齢者のケア、被災した住宅の後片付けなどの人手も要る。寄り添った支援を息長く続ける必要がある。

阪神・淡路大震災が起きた1995年はボランティア元年と呼ばれた。今では大災害があればボランティアが被災地に駆けつける。災害支援に欠かせない存在だといえる。

しかし、東日本大震災で問題になったのは遠隔地の場合は交通費や宿泊費の負担が重く、活動を阻みかねないことだ。東日本で活動に参加しなかった理由では「資金的な余裕がない」が最も多かった。

そんな理由で断念する人を減らそうと、兵庫で結成された『災害ボランティア割引制度』を実現する会』は署名活動などを続ける。

3月末には、災害時、ボランティアに安く宿泊施設を提供できるようにする協定をボランティアプラザと兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合が結んだ。こうした動きを全国に広げ、「支援者への支援」の仕組みをつくらねばならない。

熊本地震だけでなく、今後の災害にも生かすためボランティア活動を後押しする制度を実現させたい。

社説：熊本地震の復旧 ボランティアの出番だ 京都新聞 2016年04月22日

震度7を記録した熊本、大分両県を中心にした地震が発生後1週間を過ぎた。死者は50人に迫り、2人の行方が分かっていない。

被災地では風雨が続き、きのうの不明者の救助作業は中断している。風はきょう昼ごろまで続く見込みといい、慎重に作業を進める計画だという。

今回の大地震では、次々に大きな地震が続発している。気象庁は、16日未明に起きたマグニチュード7・3の大地震でも熊本県益城（ましき）町と西原村でも最大震度7を観測していたと発表した。震度7が3日間に2回も起きていたことになり、すでに震度1以上の余震は800回近くになっている。過去に例のない余震が続いていることになる。

地震による直接死はしのいだものの、避難中に亡くなった人が10人もいたことが分かった。狭い車の中で不自由な姿勢を取っていたため、血の塊が生じたことが原因だという。エコノミークラス症候群といわれる震災関連死が多いのも今回の特徴とされる。

自宅を離れて、小中学校などに設けられた避難所で暮らす人は今も10万人近くいる。熊本、大分両県を除く九州5県の自治体がきのう時点で計2300戸余りの公営住宅を確保したことが判明した。避難所暮らしや「車中泊」が長期化すれば、被災者の体調悪化は避けられない。宿泊用の船舶や県内外の宿泊施設の活用を促したい。

ライフラインのなかでは、水道水の復旧が遅れている。熊本県は降水量が多いうえ、阿蘇山の湧き水が飲料基準を満たしていた。県内の水道水の約8割を地下水で賄い、ろ過施設が少ないため、水道管の復旧が遅れている。停電は全域で解消された。

鉄道網の復旧は続いている。九州新幹線では新水俣（熊本県水俣市）と鹿児島中央（鹿児島市）の間が運転を再開したほか、きのうは九州を縦断する鹿児島本線が全面復旧した。道路網では九州自動車道などで未開通区間が残る。

甚大な被害のあった益城町社会福祉協議会が、きのうから救援ボランティアの受け付けを始めた。初日には県内外から救援物資の仕分けや避難所での支援に当たる200人が登録した。熊本市でも22日からボランティア登録を始めることにしている。

地震被害の復旧には、全国から集まるボランティアの力が欠かせない。効果的に配置してこそ彼らの熱意は実る。地域の実情に詳しい人の調整で、復興が一步ずつ進むことを期待したい。

社説 自治体間の支援 過去の経験を生かそう 毎日新聞 2016年4月22日

熊本地震の被災地支援で問題になっているのは、避難所の運営や物資の配給などにあたる行政要員の不足だ。災害が起きた場合、自治体の職員も被災者であるケースが多く、解決することが難しい課題となる。

その課題に対処するひとつの手段が全国の自治体からの支援だ。今回、多くの自治体が物資援助に限らず、要員も含めて幅広い支援活動に自主的に取り組んでいる。東日本大震災の復旧・復興支援などを通じて自治体や職員が蓄積してきたノウハウや、自らの被災経験で得られた教訓を十分に生かすよう求めたい。

災害時の自治体間協力は東日本大震災を境に活発化した。今回は、大震災で被災した自治体も機敏に反応している。

仙台市は紙おむつなどの物資を、宮城県石巻市は飲料水や備蓄用パンなどを地震発生から間もなく現地に送った。両市とも、5年前の大震災で熊本県の自治体から支援を受けた恩返しの意味合いをこめている。生活必需品や水、食料が不足した経験から支援を急いだという。

新潟県中越地震で山古志地域（旧山古志村）などが被災した同県長岡市は避難所でプライバシーの確保が難しかった教訓から、段ボール製の更衣室を送る工夫をした。兵庫県などが阪神大震災の経験がある「関西広域連合」は家屋の被害を認定する要員らをこれまでに派遣している。

災害を経験した自治体の職員はニーズをより敏感に察知できる。また、政令市の市長会は東日本大震災後に策定した行動計画に基づき約400人の政令市職員を派遣し、熊本市の避難所で活動にあたらせるなど支援は拡充している。

だが、熊本では、せっかくの物資が県庁など役場に届いても仕分け、分配する人手が不足して滞る事態が起きた。九州、関西の府県職員らが熊本県庁の支援にあたっているが不足は解消されていない。災害の発生直後に送り手の自治体が職員を集中的に派遣することも、今後は必要になってくるのではないか。

今後の復旧・復興においても、被災した市町村は専門的な事務にあたる要員の不足に直面するおそれがある。東日本大震災で支援活動をした職員はさまざまなノウハウを蓄積している。全国市長会など関係団体は効果的に要員を提供する窓口機能を積極的に果たす必要がある。

政府の責任も大きい。東日本大震災で被災した自治体が必要とする支援職員の人手も現状では確保できていない。それだけに、このままでは要員不足が一層深刻化しかねない。財政的な援助の拡充も含め、自治体が要員派遣にスムーズに取り組めるような対策を検討すべきだ。

社説：避難所の生活 住民自治で改善を

朝日新聞 2016年4月22日

熊本で震度7を観測した14日の地震から1週間がたった。避難者は今も9万人にのぼる。

「収まったように見えても、活発な状況は続いている」と、気象庁は警戒を呼びかける。いつまで、避難生活が続くのか。被災者の不安は切実だろう。

予断は許さないが、過去の震災経験を振り返れば、避難生活の推移と教訓を学ぶことができる。起こりうる展開を先取りして長期化に備えたい。

避難所生活はどのくらい続いたのか。04年の新潟県中越地震ではピーク時に10万人が避難した。2週間で3分の1になり、2カ月でゼロになった。東日本大震災で最初に仮設住宅ができたのは発生から3週間後だ。

熊本県は20日に作業チームを発足させ、住まいの確保に乗り出した。住環境の整備は何より大切であり、急いでほしい。

避難所生活が2週目に入る頃から、被災者の要望も変わる。食事が同じものの繰り返しでは体調が崩れ、衛生状態の悪化から感染症の恐れも高まる。ストレスがたまり、被災者同士のトラブルも起きやすくなる。

こうした問題で過去の例が教える最善策は、被災者自らが結束し立ち上がることだ。緩やかな自治組織をつくり、避難所の運営にあたる。阪神大震災では発生後2週間までに半

数の指定避難先で「自治会」ができた。

ボランティアの受け入れなどをする総務係、役所からの連絡を伝える情報係、在庫を管理する物資係……。輪番を組んで役割を決め、会合を重ねることで一体感も生まれる。

東日本大震災では、避難所運営に積極的にかかわる人物がいるところほど全体がうまく機能し、仮設住宅に移った後もスムーズに進むケースが見られた。

今回、たとえば熊本県西原村では、地元の消防団がこうした機能を果たしているようだ。学校の先生や住民会長、元公務員など、多くの人材が力を合わせ、行政任せでない、きめ細かな生活改善に努めたい。

ひとまとめに「避難所」と言っても、熊本市の中心部と中山間地では、年齢層や直面する課題も異なるだろう。地域の実情にあった形が大事だ。

行政はこれまで通り被災者支援を続けつつ、住民に任せられることは任せる方向を強め、その分、物資の配給や医療体制など広域を見渡した総合調整能力を高めることが求められる。

現地ではボランティアの受け入れ態勢も整いつつある。被災者らの自助努力を支え励ますように、外からの支援活動が有効に働くよう工夫を望みたい。

論説：熊本地震1週間 長期化見据えた支援を 佐賀新聞 2016年04月22日

死者不明者が50人に達し、9千棟近い建物損壊の被害を出した熊本地震が、14日深夜の発生から1週間が過ぎた。最大の「震度7」を2度記録する過去に例がない地震は今も余震が続き、被災地の眠れない夜は続く。長期化が避けられない状況の中、避難所で体調を崩す被災者が増えており、仮設住宅の建設など次の支援策を打ち出す段階に来ている。

避難所となっていた熊本市北区の小学校が21日、敷地の一部が崩れる恐れが出たために閉鎖となり、近隣住民約千人が別の避難所に移った。熊本、大分両県での避難者は今も10万人余り。断続的な余震で限界に近づく建物は多いが、大雨による土砂災害の危険性も今後懸念され、被災者の不安な日々は続いている。

震災の長期化は思わぬ形で被災者の命を奪っている。余震におびえ、車の中で寝泊まりする家族が多い。同じ姿勢で長時間過ごすために血栓ができ、命を奪う危険性がある「エコノミークラス症候群」を発症する人が増えている。地震で助かった命が、その後の体調不良で奪われるのは悔やみきれない話だ。

車中泊の危険性がこれだけ報道されても続くのは、帰る家がなくなったというだけでなく、真夜中の大地震がトラウマになった人が多いためだろう。マンションが多い熊本市中心部でも車中泊する家族は少なくない。あるラジオ番組が被災者を励ますためのリクエスト特集を組んだが、投稿のほとんどが車の中からのメール。激しい揺れの恐怖が脳裏から離れないつらさをつづっていた。

ただ、どんなに車の中が安心できるとはいえ、これ以上の車中泊は心身ともに消耗してしまう。医療支援だけでは対応できない。1週間たった今も「どこに避難すればいいか分からない」という声がある以上、安心して眠れる場所の確保を、近隣県も含め、急がなければならない。

熊本県の蒲島郁夫知事は21日の会見で、住まい確保の支援チームを立ち上げ、仮設住宅の建設や、住宅再建に最大300万円を支払う被災者生活再建支援法の適用を検討する考えを示した。未来が見えなければ、生きる意欲は湧かない。自治体が被災者支援のメッセージを出し続けることは何よりも重要であり、国も一日も早く激甚災害に指定し、支援や復旧の本気度を示す必要がある。

一方、この1週間で振り返れば、救援物資が届いていない場所と、それらを送りたい人々を結びつけるという点で、ツイッターやフェイスブック（FB）が活躍した。5年前の東日本大震災の時よりもスマートフォンが普及し、利用者が飛躍的に増えたことが背景にある。

悪意あるデマの拡散など問題ある利用も散見されたが、ネットから始まった支援の輪もあり、被災者のために何ができるかを気づかせてくれた。人の善意と正しい情報を“拡散”することがネットの役割でもある。

県内の動きを見ても、FBを使いこなしている自治体は情報収集がスムーズで、被災地支援の動きは速かった。これからの自治体はネットを活用する力や情報の感度が必要となる。やはり、危機的な状況ほど、時間と情報が問われてくる。(日高勉)

論説 かかりつけ医療 患者との信頼関係築け 佐賀新聞 2016年04月21日

医療サービスの値段、診療報酬がこの4月から改定され、「かかりつけ」の医師や薬剤師が優遇される。厚生労働省は、患者に身近なかかりつけ医や薬剤師を増やし、住み慣れた地域で診療を受けながら、暮らし続けられる体制の整備を目指している。患者がメリットを感じられる「かかりつけ医療」の定着へ向け、医師や薬剤師は、これまで以上に患者との信頼関係を築いて、高齢化社会を見据えた地域医療の充実につなげたい。

診療報酬改定で、今月からは紹介状なしで佐賀大学附属病院など特定機能病院や、地域医療支援病院(県内5病院)など大病院を受診すると原則、初診時に5千円以上、再診時は2500円以上の追加負担がかかるようになった。

これは、まず身近なかかりつけ医に診てもらい、必要に応じて大病院を紹介する流れをつくり、軽い症状で大病院へ行く人を減らす狙い。高度医療を提供する大病院と、地域の診療所や中小病院との役割分担を進めるためだ。

今回の改定では、薬剤師の「かかりつけ」の普及も目指す。患者の薬を一人の薬剤師が管理することで、重複投薬や飲み合わせによる副作用を防ぐ。生活圏の顔なじみの薬剤師から、患者が投薬に関する説明や相談が受けやすい関係を想定している。

国がかかりつけ医療を推進する背景には、人口の高齢化に伴い増大する医療費を抑制する狙いがある。今後増える高齢者の医療を大病院に依存しては、施設が足りなくなるだけでなく、莫大(ばくだい)な医療費がかかる。このため住み慣れた地域で療養してもらう在宅医療中心の体制をつくりたい考えで、その要となるのが、かかりつけ医だ。

かかりつけ医は、日常的な診療はもちろん、健康について相談できる地域の医院や診療所などの医師。継続的にかかることで、病歴や体質、生活習慣などを踏まえた診療を受けられる一方、必要な時は大病院を紹介する。このため、かかりつけ医には、どんな病気も一通り診療できる医療知識や能力に加え、専門医や大病院を的確に紹介できる人脈も求められる。

ただ現状では、こうした体制が整っているとは言い難い。かかりつけ医の中でも、資質にばらつきがあることも否めない。総合診療や地域医療を学び、幅広い知識を身につけた医師もいれば、専門領域以外の知識や経験の少ない医師もいる。患者が、かかりつけの医師や薬剤師を選ぶための情報も不足している。

県医師会は、かかりつけ医育成に向け、日本医師会が推進するかかりつけ医認定制度の研修プログラムに沿い、医師の研修を始めた。また、県薬剤師会も希望する全員をかかりつけにしたい意向で、そのための研修を充実させるなど、サポート体制構築を急ぐ。

そもそも患者は、かかりつけ医から安心感が得られなければ、他の医師を受診することになったり、「やっぱり大病院がよい」ということにもなったりしかねない。「かかりつけ」として信頼される医師、薬剤師を増やすとともに、住民に向けた情報発信が不可欠だ。地域で暮らしながら、何でも話せる医師や薬剤師が、身近にいる安心感を広く共有したい。(田栗祐司)

社説：保育園の開設 子育ての大切さ共有を 北海道新聞 2016年4月22日

認可保育園の開設が、近隣住民の反対を受けて延期や断念に追い込まれるケースが、首

都圏を中心に相次いでいる。

「子どもの声で静かに暮らせなくなる」「送迎の車で事故が起きかねない」などが反対の理由だ。

保育園に入れたい待機児童の解消が大きな課題になっている。

受け皿の拡大が急がれるが、施設と住民との折り合いがつかないようでは、子どもにも影響を与えかねない。

特に新設の場合は、設置する事業者と住民側が事前に十分対話をしておく必要がある。

保育施設の設置責任がある自治体にも、仲介などで知恵を絞ってもらいたい。

千葉県市川市では、今月予定されていた私立保育園（0～5歳児の定員108人）の開園が取りやめになった。

計画した社会福祉法人は昨年3月に事業認可を受け、10月に着工予定だった。しかし着工直前に計画を知った住民側が反対の声を上げ、説明会が2回開かれたものの、理解は得られなかった。

予定地は幅3～4メートルの狭い道路に面していた。事故への不安などに加え、直前まで計画内容を知らされなかったことへの反発もあったようだ。

行政の関与不足を指摘する声もある。市が早い段階で法人と住民の間に入り、防音工事や交通安全対策など話し合いの調整役を務めることもできたのではないかと。

市川市に限らず、待機児童が多い都市部では、保育園の適地が少なくなっている。

まとまった用地が少ない住宅密集地での建設計画も増えている。

自治体には今後、保育園配置に配慮した都市計画や再開発を進めることが求められよう。

東京都世田谷区では、国家戦略特区制度を生かして、都立公園での開設に道を開いた。設置場所を多角的に検討する必要もある。

大切なのは、みんなで子どもを育てようという意識を、社会や地域全体で養っていくことだ。

それが広く浸透し、地域との交流が広がれば、保育園は住民に身近な施設になっていく。

保育園と住民の対立があれば、園を開設できても、ぎすぎすした空気が子どもたちに伝わる。政府には子育て環境整備の必要性を国民にもっと周知してほしい。

道内では今のところ、保育園開設が住民と衝突する事例は出ていない。道外の先例も参考に、必要な施設整備に向き合いたい。

デジタル教科書、20年度導入へ 紙と併用、将来は選択も検討

共同通信 2016年4月22日

タブレット端末などを使った「デジタル教科書」の導入を検討する文部科学省の有識者会議は22日、紙の教科書とデジタル版を併用し、学習内容に応じて一部の授業ではデジタル版のみを使うことを認めるとの報告書案を提示した。次期学習指導要領が実施される2020年度からを想定。将来的には、紙とデジタル版のいずれかだけを使う選択制も検討する。報告書案は、音声や動画などを盛り込めるデジタル版は、特に英語や理科で学習効果が見込まれると指摘。紙を主たる教材として使い（1）副教材でデジタル版を使用（2）単元など一部の授業で紙の代わりにデジタル版のみを使用—の二つを認める。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行